

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 富永 満之
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 C F O (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	342,199	18.0	58,996	75.5	57,822	71.0	42,219	70.3
2023年12月期中間期	290,079	28.9	33,610	75.4	33,818	78.2	24,796	82.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 67,516百万円 (59.0%) 2023年12月期中間期 42,466百万円 (0.9%)
(参考情報) 為替影響除く対前年中間期増減率 売上高 8.7% 営業利益 63.3%

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	58.09	58.04
2023年12月期中間期	33.84	33.81

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	516,967	251,766	48.3
2023年12月期	464,116	206,801	44.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 249,913百万円 2023年12月期 204,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2024年12月期	—	40.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	10.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は40円00銭となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	15.7	95,000	75.2	89,000	75.6	58,000	64.4	79.80

(注) 直前に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無
当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
(参考情報) 為替影響除く対前期増減率 売上高 11.9% 営業利益 71.6%

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	759,482,236株	2023年12月期	759,482,236株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	36,192,492株	2023年12月期	26,538,356株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	726,846,385株	2023年12月期中間期	732,747,189株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年8月13日(火)に報道機関向け決算説明会、2024年8月14日(水)に投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する第2四半期(中間期)決算補足説明資料については、2024年8月13日(火)に当社ホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	4
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	10
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(中間連結貸借対照表に関する注記)	16
(中間連結損益計算書に関する注記)	16
(重要な後発事象に関する注記)	17
3. 補足情報	19
(1) 地域別売上高	19
(2) 在外子会社為替換算レート	19
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の主要な取組み

Bonjour! いつもお読みいただきありがとうございます。7月24日から始まったオリンピックは大いに盛り上がり、アシックスがサポートする選手も大活躍されました。8月28日からのパラリンピックも楽しみです。

さて、当中間連結会計期間の粗利益率は55.5%、営業利益は589億円、営業利益率は17.2%となり、いずれも過去最高を達成しました。特に、スポーツスタイルとオニツカタイガーは全地域で大幅増収、前年同期比で+50%超、カテゴリ利益率もそれぞれ27.9%、38.0%となり、全社の勢いを牽引しています。経済状況が決して芳しいとは言えない中華圏地域においても業績は好調で、売上高は前年同期比+30%超、営業利益率は22.5%となりました。このように、4月以降も強いモメンタムが継続しており、後述の株式売出し及びアシックスグループによる政策保有株式の年内全売却の決議・開示のタイミングに合わせ、7月12日に2024年12月期通期連結業績予想の上方修正を発表しました。前期末からの粗利益率や足元の営業利益率の上昇から、アシックスのブランド力の強化が数字にも表れ始めてきたと認識しており、この上方修正により中期経営計画2026で掲げた数値目標を、2024年に達成できる見込みとなりました。中期経営計画2026の数値目標の見直しについては、適切なタイミングで皆さまにご説明することを考えております。

なお、Global Integrated Enterpriseへの変革を方針とし、グローバル成長、ブランド体験価値向上、オペレーショナルエクセレンスの追求、経営基盤強化の重点戦略には継続的に取り組めます。(詳細は7月12日の適時開示「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。)

ここからは、上述の株式売出し及びアシックスグループによる政策保有株式の年内全売却についてご説明します。

アシックスは、2018年以降、カテゴリ経営体制への移行をはじめとする抜本的な経営改革に取り組んできました。事業面でもプロダクトミックス・チャンネルミックス及びリージョンミックスの改善に継続的に取り組んできた結果、業績がV字回復し昨年には中期経営計画2023で掲げた各種目標を大幅に達成することができました。また、このような業績推移の背景に経営改革における様々な施策がありそれが事業推進と連動して機能してきたということを体系的に資本市場に発信することにも注力してきました。各種利益率等の大幅な伸長からも、アシックスは、グローバルブランドとしての立ち位置をより確かなものにできつつある状況だと認識しています。

そのような中、資本政策や財務戦略の面においてもステージを引き上げていく必要性を従前より認識し、本年に入って取締役会・経営会議でも議論を重ね、丁寧に検討を進めてきました。その過程で、第1四半期連結累計期間中の自己株式の取得、当中間連結会計期間以降の株式分割やそれに伴う増配、株主優待の拡充の決定などを行いました。同時に、アシックスグループが保有する政策保有株式の全売却に取り組むべく保有先との議論を行ってまいりましたが、並行してアシックスの株式を政策保有株式として保有している金融機関等の株主に対してもプロアクティブに売却を打診してきました。

そして、アシックスグループによる政策保有株式保有先や大部分の金融機関等の株主のご理解を得られたことを受け、株式売出し及びアシックスグループが持つ政策保有株式の年内全売却を発表しました。これにより、グローバル水準のコーポレートガバナンスを追求し資本市場においてもフロントランナーになること、具体的には、①資本効率向上及び資本市場への説明責任を果たすこと、②グローバルな資本市場と全面的に向き合うこと、③優良機関投資家の取り込み、④個人株主の拡充・OneASICS経営の推進、⑤資本コストの低減を達成したいと考えています。(詳細は7月12日の適時開示「株式の売出しに関するお知らせ」をご確認ください。)

株式の売出しについては、7月23日に条件決定をしました。グローバル市場における競合他社と同じように、これまでの安定株主が大株主として存在する株主構造ではなく、ラージキャップ志向のロングオンリーかつグロース重視の海外機関投資家の持株比率が増加、また、15,210名の個人投資家の皆様に株式を購入いただきました。海外投資家を含む資本市場関係者からは「日本市場における持ち合い株式の解消に向けたアシックスの行動は非常に評価できる。その動きが日本株全体の再評価につながる。」「先に株式分割、優待制度拡充を行っており、個人投資家が買い易くしてある点に、合理的な計画性を感じた。」などのコメントをいただいております。この点においても本取組みの所期の目的を現時点において達成できたと考えております。

また、同日に一般財団法人の設立の検討についても決議・開示しました。

社会的または経済的な理由で困難な状況にあり運動・スポーツへのアクセスが限られている方々をグローバルで支援するため、本財団設立の検討を開始します。運動・スポーツに関する社会課題が解決され、アクセスが向上することは、各国・地域での人々の心身の健康向上、運動・スポーツ文化の醸成といった社会価値創出につながり、結果としてアシックスの企業価値を高めることにもつながると考えています。(詳細は7月12日の適時開示「一般財団法人の設立の検討に関するお知らせ」をご確認ください。)

上記のほかにも、当中間連結会計期間におけるトピックスを3点、お伝えします。

アシックスは、5月に兵庫県神戸市で開催された「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」のプラチナスポンサーとして、選手へのサポートのほか大会スタッフやボランティアが着用するユニホームやシューズなどを提供しました。社員アスリート3名を含むアシックスのサポート選手も大活躍されました。

国内在住のアシックスグループ従業員を対象とした試合観戦やボランティア企画も実施し、2,000名を超える従業員が参加。競技直前のアスリートの緊張感溢れる様子を間近に感じました。今後もパラスポーツを通じた活動に積極的に取り組み、誰もが一生涯運動・スポーツに関わり、心と身体が健康で居続けられる世界の実現を目指します。

同月には、一般社団法人日本デフ陸上競技協会(以下、JDAA)とのオフィシャルトップパートナー契約を締結しました。今後、アシックスはJDAA指定の大会に出場する日本代表選手団及びスタッフなどに対し、シューズやアパレル、アクセサリ類を提供するほか、選手一人ひとりのコンディション維持のサポートなど、パフォーマンス向上に努めるとともに、デフスポーツの普及・発展に向けて一緒に取り組んでいきます。オリンピック・パラリンピックのみならず、来年開催される第25回夏季デフリンピック競技大会にもぜひご注目ください。

加えて、アシックスのビジネスの核となっているデジタル分野において、経済産業省と東京証券取引所が共同で選ぶ「デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)銘柄」の「DXグランプリ2024」に選定されました。これは「DX銘柄2022」「DX注目企業2023」に続くものとなります。

今回の選定にあたっては、データ経営による経営の見える化、サプライチェーンの強化などが財務成果を期待させる点が評価されました。また、デジタル戦略によるDTCシフトの強化、中期経営計画2023の目標の大幅達成など、デジタル戦略が企業価値向上に貢献している点も認められました。さらに、グローバルでのシステム基盤の統合、機能役割に応じたグローバルな拠点設置・人材配置を行っているほか、全世界で700名超のデジタルプロフェッショナルを抱えるDX実現能力も好評を得ております。

最後に、8月13日に公表した総額200億円または1,000万株を上限とする自己株式取得枠設定についてご説明します。アシックスは中期経営計画2026において3年間累計での総還元性向50%達成を目標としており、この達成に向けた戦略的な一手であるとも考えております。先ほど触れた一般財団法人の設立にあたっては発行済株式総数の1%未満かつ総議決権数の1%未満の自己株式処分を検討しています。また、アシックスグループが持つ政策保有株式の年内全売却による売却益も相応に見込んでおります。お伝えした通り中期経営計画2026の数値目標を1年目に前倒し達成できる見込みであることに加えて、潜在的な株式希薄化への対応及び株式売却益の還元という観点を踏まえ自己株式取得を決定しました。

今後もあらゆる面でのフロントランナーとなることを目指して走り続けます。アシックスの更なる成長にぜひご期待ください。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
売上高	290,079	342,199	52,120	18.0	8.7
売上総利益	147,995	190,091	42,095	28.4	18.3
営業利益	33,610	58,996	25,386	75.5	63.3
経常利益	33,818	57,822	24,003	71.0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	24,796	42,219	17,423	70.3	—

① 売上高

為替影響に加え、全てのカテゴリーで好調に推移したこともあり、売上高は342,199百万円と前年同期比18.0%の増収となりました。

② 売上総利益

上記増収の影響により、190,091百万円と前年同期比28.4%の増益となりました。

③ 営業利益

上記増収増益の影響により、58,996百万円と前年同期比75.5%の増益となりました。

④ 経常利益

上記増収増益の影響などにより、経常利益は57,822百万円と前年同期比71.0%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益

上記増収増益の影響などにより、42,219百万円と前年同期比70.3%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
パフォーマンス ランニング	売上高	147,839	170,903	23,064	15.6	4.7
	カテゴリー 利益	29,275	41,070	11,795	40.3	29.3
コアパフォーマンス スポーツ	売上高	40,430	42,086	1,656	4.1	△2.7
	カテゴリー 利益	8,700	8,028	△671	△7.7	△13.2
アパレル・ エクイップメント	売上高	18,075	18,713	637	3.5	△3.8
	カテゴリー 利益	1,319	2,112	792	60.1	44.9
スポーツスタイル	売上高	28,077	45,986	17,908	63.8	48.5
	カテゴリー 利益	5,421	12,839	7,417	136.8	117.3
オニツカタイガー	売上高	28,297	43,884	15,586	55.1	47.3
	カテゴリー 利益	7,826	16,654	8,828	112.8	104.4

① パフォーマンスランニング

売上高は、全ての地域で好調に推移し、170,903百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、41,070百万円と前年同期比40.3%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、日本地域以外で好調に推移し、42,086百万円と前年同期比4.1%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響はあったものの、販売費及び一般管理費の増加により、8,028百万円と前年同期比7.7%の減益となりました。

③ アパレル・エクイップメント

売上高は、日本地域は低調だったものの、主に欧州地域が好調に推移したことから、18,713百万円と前年同期比3.5%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、2,112百万円と前年同期比60.1%の増益となりました。

④ スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、45,986百万円と前年同期比63.8%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響により、12,839百万円と前年同期比136.8%の大幅増益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、43,884百万円と前年同期比55.1%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収の影響などにより、16,654百万円と前年同期比112.8%の大幅増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
日本地域	売上高	69,111	79,878	10,766	15.6	—
	セグメント利益	8,010	13,014	5,003	62.5	—
北米地域	売上高	55,921	67,748	11,826	21.1	8.1
	セグメント利益	505	6,714	6,208	—	—
欧州地域	売上高	78,379	91,597	13,218	16.9	4.4
	セグメント利益	7,953	15,081	7,128	89.6	68.9
中華圏地域	売上高	40,413	53,049	12,636	31.3	21.1
	セグメント利益	8,490	11,954	3,464	40.8	29.7
オセアニア地域	売上高	18,883	20,662	1,778	9.4	△0.6
	セグメント利益	3,139	3,721	582	18.6	7.5
東南・南アジア地域	売上高	13,443	17,631	4,187	31.1	20.8
	セグメント利益	2,970	3,957	986	33.2	21.5
その他地域	売上高	24,209	24,387	177	0.7	△8.5
	セグメント利益	2,661	4,372	1,710	64.3	49.6

- ① 日本地域
売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調だったことにより、79,878百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、13,014百万円と前年同期比62.5%の増益となりました。
- ② 北米地域
売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、67,748百万円と前年同期比21.1%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、6,714百万円と大幅増益いたしました。
- ③ 欧州地域
売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、91,597百万円と前年同期比16.9%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、15,081百万円と前年同期比89.6%の増益となりました。
- ④ 中華圏地域
売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、53,049百万円と前年同期比31.3%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、11,954百万円と前年同期比40.8%の増益となりました。
- ⑤ オセアニア地域
売上高は、全てのカテゴリーが堅調に推移したことにより、20,662百万円と前年同期比9.4%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、3,721百万円と前年同期比18.6%の増益となりました。
- ⑥ 東南・南アジア地域
売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、17,631百万円と前年同期比31.1%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、3,957百万円と前年同期比33.2%の増益となりました。
- ⑦ その他地域
売上高は、2023年12月にHaglöfs ABの株式譲渡を実施し、同社を連結範囲から除外した影響はあったものの、ほぼ全てのカテゴリーが好調だったことにより、24,387百万円と前年同期比0.7%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、粗利益率の改善などにより、4,372百万円と前年同期比64.3%の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産516,967百万円(前連結会計年度末比11.4%増)、負債の部合計265,200百万円(前連結会計年度末比3.1%増)、純資産の部合計251,766百万円(前連結会計年度末比21.7%増)でした。

- ① 流動資産
受取手形及び売掛金の増加などにより、360,652百万円(前連結会計年度末比11.5%増)となりました。
- ② 固定資産
ソフトウェアの増加などにより、156,314百万円(前連結会計年度末比11.2%増)となりました。
- ③ 流動負債
1年内償還予定の社債の償還があったものの、支払手形及び買掛金の増加などにより、155,192百万円(前連結会計年度末比8.0%増)となりました。
- ④ 固定負債
返済期限が1年以内となった長期借入金の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、110,008百万円(前連結会計年度末比3.2%減)となりました。
- ⑤ 純資産
自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金の増加などにより、251,766百万円(前連結会計年度末比21.7%増)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、104,267百万円と前連結会計年度末比9,034百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は43,215百万円となり、前年同期間に比べ13,867百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益58,058百万円、減価償却費9,934百万円、仕入債務の増加額7,422百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額24,709百万円、法人税等の支払額7,496百万円でありま

す。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10,341百万円となり、前年同期間に比べ4,997百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,649百万円、無形固定資産の取得による支出5,823百万円

であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は46,205百万円となり、前年同期間に比べ23,380百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出20,000百万円、自己株式の取得による支出15,012百万円でありま

す。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期連結業績予想につきましては、2024年7月12日に「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,005	106,188
受取手形及び売掛金	65,593	96,535
商品及び製品	118,411	124,535
仕掛品	196	632
原材料及び貯蔵品	2,638	2,938
その他	26,369	33,989
貸倒引当金	△3,692	△4,166
流動資産合計	323,522	360,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,242	38,069
減価償却累計額	△23,996	△25,399
建物及び構築物(純額)	12,245	12,669
機械装置及び運搬具	6,096	6,724
減価償却累計額	△4,434	△4,908
機械装置及び運搬具(純額)	1,662	1,816
工具、器具及び備品	38,697	42,967
減価償却累計額	△32,451	△36,292
工具、器具及び備品(純額)	6,245	6,675
土地	5,893	5,915
リース資産	1,597	1,524
減価償却累計額	△1,073	△1,096
リース資産(純額)	523	427
建設仮勘定	2,055	4,967
有形固定資産合計	28,625	32,471
無形固定資産		
のれん	6,250	6,568
ソフトウェア	23,938	28,070
使用権資産	39,325	42,423
その他	8,826	9,212
無形固定資産合計	78,341	86,275
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	14,292
長期貸付金	24	17
繰延税金資産	12,319	9,059
その他	10,469	15,537
貸倒引当金	△1,291	△1,338
投資その他の資産合計	33,627	37,568
固定資産合計	140,593	156,314
資産合計	464,116	516,967

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,921	56,183
短期借入金	7	6,500
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	11,747	12,844
未払費用	29,955	27,673
未払法人税等	5,093	13,326
未払消費税等	1,013	3,848
賞与引当金	1,049	4,293
その他	30,859	30,523
流動負債合計	143,648	155,192
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	2,580	—
リース債務	37,783	39,694
繰延税金負債	2,378	1,982
退職給付に係る負債	4,416	4,129
その他	6,507	4,201
固定負債合計	113,667	110,008
負債合計	257,315	265,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,836	15,833
利益剰余金	147,561	182,452
自己株式	△9,717	△24,720
株主資本合計	177,653	197,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,480	5,371
繰延ヘッジ損益	2,241	9,331
為替換算調整勘定	22,304	38,489
退職給付に係る調整累計額	△871	△817
その他の包括利益累計額合計	27,155	52,375
新株予約権	271	264
非支配株主持分	1,720	1,588
純資産合計	206,801	251,766
負債純資産合計	464,116	516,967

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	290,079	342,199
売上原価	142,083	152,108
売上総利益	147,995	190,091
販売費及び一般管理費	※ 114,385	※ 131,094
営業利益	33,610	58,996
営業外収益		
受取利息	1,303	2,209
受取配当金	152	132
為替差益	614	310
補助金収入	819	90
その他	592	1,059
営業外収益合計	3,482	3,802
営業外費用		
支払利息	2,244	2,724
海外事業関連損失	524	1,416
その他	504	836
営業外費用合計	3,273	4,976
経常利益	33,818	57,822
特別利益		
固定資産売却益	9	9
投資有価証券売却益	0	258
特別利益合計	9	267
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	15	1
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	90	28
減損損失	60	—
賃貸借契約解約損	262	—
特別損失合計	429	31
税金等調整前中間純利益	33,399	58,058
法人税等	8,473	15,761
中間純利益	24,925	42,296
非支配株主に帰属する中間純利益	129	77
親会社株主に帰属する中間純利益	24,796	42,219

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	24,925	42,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,890
繰延ヘッジ損益	1,316	7,089
為替換算調整勘定	14,531	16,185
退職給付に係る調整額	50	54
その他の包括利益合計	17,540	25,219
中間包括利益	42,466	67,516
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,329	67,439
非支配株主に係る中間包括利益	136	77

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,399	58,058
減価償却費	8,721	9,934
減損損失	60	—
のれん償却額	322	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	△224
賞与引当金の増減額(△は減少)	772	3,186
投資有価証券評価損益(△は益)	90	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△257
受取利息及び受取配当金	△1,455	△2,342
支払利息	2,244	2,724
為替差損益(△は益)	△104	△115
固定資産除売却損益(△は益)	6	△7
その他の損益(△は益)	1,533	779
売上債権の増減額(△は増加)	△9,312	△24,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,997	4,548
その他の資産の増減額(△は増加)	961	△3,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,201	7,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,941	2,636
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,541	△7,363
小計	34,588	51,411
利息及び配当金の受取額	1,301	2,046
利息の支払額	△2,189	△2,746
法人税等の支払額	△4,351	△7,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,348	43,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△1,686
定期預金の払戻による収入	732	584
有形固定資産の取得による支出	△1,674	△4,649
有形固定資産の除却による支出	△39	△42
有形固定資産の売却による収入	51	90
無形固定資産の取得による支出	△4,514	△5,823
投資有価証券の取得による支出	△176	△143
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	894
投資事業組合からの分配による収入	—	0
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4	1,431
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	4	7
投資その他の資産の増減額(△は増加)	267	△1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,344	△10,341

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△222	△87
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△2	△15,012
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△7,057	△7,576
配当金の支払額	△4,393	△7,320
非支配株主への配当金の支払額	△149	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,825	△46,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,381	4,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,560	△9,034
現金及び現金同等物の期首残高	65,804	113,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,364	104,267

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グローバル本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. 及びアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	52,446	55,921	78,363	40,280	18,883	13,442	24,208	283,546	6,532	290,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,664	—	15	132	—	1	0	16,815	△16,815	—
計	69,111	55,921	78,379	40,413	18,883	13,443	24,209	300,362	△10,283	290,079
セグメント利益又は損失	8,010	505	7,953	8,490	3,139	2,970	2,661	33,732	△121	33,610

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	59,949	67,748	91,583	53,043	20,662	17,631	24,387	335,005	7,193	342,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,928	—	13	6	—	0	—	19,949	△19,949	—
計	79,878	67,748	91,597	53,049	20,662	17,631	24,387	354,954	△12,755	342,199
セグメント利益又は損失	13,014	6,714	15,081	11,954	3,721	3,957	4,372	58,816	180	58,996

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

なお、2024年3月22日までの買付をもって、2024年2月9日開催の取締役会に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(1) 取得株式の種類	普通株式
(2) 取得株式数	2,409,600株
(3) 取得総額	14,999百万円
(4) 取得期間	2024年2月13日～2024年3月22日(約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単元未満株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が15,012百万円増加しましたが、ストックオプションの権利行使などにより自己株式が9百万円減少したため、当中間連結会計期間末において自己株式が24,720百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	205,500百万円	195,500百万円
借入実行残高	－百万円	4,000百万円
差引額	205,500百万円	191,500百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
荷造運搬費	12,913百万円	13,654百万円
広告宣伝費	19,259百万円	23,315百万円
支払手数料	17,940百万円	22,503百万円
貸倒引当金繰入額	201百万円	317百万円
従業員賃金給料	25,322百万円	26,222百万円
賞与引当金繰入額	1,742百万円	4,324百万円
退職給付費用	570百万円	512百万円
賃借料	6,279百万円	6,942百万円
減価償却費	8,505百万円	9,784百万円

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2024年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	189,870,559株
今回の株式分割により増加する株式数	569,611,677株
株式分割後の発行済株式総数	759,482,236株
株式分割後の発行可能株式総数	3,000,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日(金)
基準日	2024年6月30日(日)
効力発生日	2024年7月1日(月)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(6) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

今回の株式分割は、2024年7月1日を効力発生日としているため、2024年6月30日を基準日とする2024年12月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

② 新株予約権(ストックオプション)の目的たる株式の数の調整

今回の株式分割に伴い、アシックス第2回新株予約権(2014年)からアシックス第6回新株予約権(2018年)につき、その新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)を、2024年7月1日付で、以下のとおり調整いたしました。なお、第1回新株予約権は全数が行使済です。

調整前付与株式数(株)	調整後付与株式数(株)
100	400

③ 業績連動型譲渡制限付株式の総数上限の調整

今回の株式分割に伴い、2024年3月22日開催の第70回定時株主総会で決議された当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)(以下「対象取締役」という。)に対する譲渡制限付株式報酬制度について、各事業年度において当社の対象取締役に対して割り当てる業績連動型譲渡制限付株式の総数の上限を、2024年7月1日付で、以下のとおり調整いたしました。

調整前の総数の上限(株)	調整後の総数の上限(株)
900,000	3,600,000

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2024年7月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下の通りです。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億9,000万</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年7月1日(月)

(投資有価証券の売却)

当社は2024年7月12日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券(上場有価証券25銘柄)を売却することを決議いたしました。

(1) 投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しによる資産効率の向上と財務体質の強化をはかるため。

(2) 投資有価証券売却の時期

2024年12月末まで(予定)

(3) 損益に与える影響

投資有価証券売却益6,195百万円を特別利益に計上する予定であります。

※2024年8月7日時点の当該投資有価証券の株価・市場動向から算出した概算値であり、状況により変動する場合があります。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

- ・中期経営計画2026(以下中計2026)で掲げた資本水準の最適化及び株主還元方針に基づくもの
- ・中計2026の数値目標を1年目に前倒しで達成できる見込みであること
- ・当社が持つ政策保有株式の年内全売却による売却益を相応に見込むこと
- ・検討中の一般財団法人設立にあたり自己株式処分に伴う潜在的な株式希薄化への対応

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 1,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.38%)
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円(上限)
- (4) 取得期間 2024年8月14日~2024年10月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
56,985	57,640	78,854	40,340	56,258	290,079

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
64,373	69,916	86,307	53,084	68,517	342,199

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

		USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2023年12月期中間期	(円)	135.98	147.19	19.54	91.39	101.55
2024年12月期中間期	(円)	152.14	164.69	21.13	100.61	113.03
増減	(円)	16.16	17.50	1.59	9.22	11.48
増減比	(%)	11.9	11.9	8.1	10.1	11.3

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	8.1	4.4	21.1	△0.6	20.8	△8.5
	(邦貨)	15.6	21.1	16.9	31.3	9.4	31.1	0.7
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	1,111.2	68.9	29.7	7.5	21.5	49.6
	(邦貨)	62.5	1,227.7	89.6	40.8	18.6	33.2	64.3
セグメント利益率 (%)		16.3	9.9	16.5	22.5	18.0	22.4	17.9